

## 債務ブレーキの改革要求強まる

BEVの気候優位性  
独では9万キロの走行で初めて実現

電話診察だけでゲルベシャイン発行  
恒常ルールとして再導入

<統計>

独テクノロジー・スタートアップ企業へのアンケート

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

債務ブレーキの改革要求強まる、GX・DXや政治の安定に悪影響の懸念 ..... 4  
 製造業新規受注、10月は大幅減 ..... 5  
 11月インフレ率3.2%に、21年6月以来の水準まで低下 ..... 6  
 EUが建物エネ性能指令改正案で合意、新築の温効ガス排出を30年までにゼロへ ..... 7  
 鉱工業生産5カ月連続で減少、10月は-0.4%に ..... 7  
 卸売物価8カ月連続低下、11月は-3.6%に ..... 7  
 製品のリサイクル推進規則案、EU加盟国と欧州議会が合意 ..... 8  
 EUが車載電池業界支援へ、3年で30億ユーロ ..... 8

企業情報

BASF（化学）一組織再編、電池材料など3事業を法的に自立化一 ..... 9  
 ブレンターク（化学商社）一組織再編へ一 ..... 9  
 ロレアル（化学）一独生産を強化一 ..... 9  
 BMW（自動車）一全方位路線を堅持一 ..... 10  
 ボッシュ（自動車部品）一物流用プラットホームの運用開始一 ..... 10  
 ルフトハンザ（航空）一eVTOLのリリウムと戦略協業を検討一 ..... 10  
 ボッシュ（自動車部品）一駆動装置分野で人員削減一 ..... 11  
 SHS（鉄鋼）一グリーン鉄鋼プロジェクトを国と州が助成一 ..... 11  
 ユニパー（エネルギー）一国の支援脱却に向け減資決議一 ..... 11  
 BASF（化学）一独洋上風力発電パークに出資一 ..... 12  
 メルク（ライフサイエンス）一創薬AIソリューションを市場投入一 ..... 12  
 DPD（物流）一従業員15%を削減一 ..... 12

企業情報短信

ZF ..... 12



土屋伸爾  
余白一滴

先週の土曜日に自宅でゆっくりしていると、SMSの着信を知らせるチーンという高い音が鳴った。訝しく思った。ケータイの時代と異なり、通信会社からの事務的な連絡以外にSMSを受信することはほとんどない。この事務連絡は各月の

半ば（料金通知）と月末（データ使用量の上限まであと20%であることを伝える通知）であり、「いったい何だろう？」メッセージを開けてみると、「DHLの小包が倉庫に到着しましたが、住所の情報が不十分のため配達できません」とある。さらに、その下に記されたアドレスに12時間以内にアクセスして指示通りの作業をするよう書かれ、最後は「DHLチームはあなたにとって良い1日となることを願っています」

という表現で結ばれていた。

違和感はたちまち警戒感へと変わった。ネットショップで注文などしていないし、家族や知人が事前の連絡なしに筆者宛に荷物を送ることもない。「フィッシングだな」と確信した。

今は季節柄、ネットショッピングを行う消費者が多い。何かを注文した人であれば、うっかり引っかけってしまうこともあるかもしれない。楽しいクリスマスを迎えるためにも注意したいところだ。

## 経済・産業情報

BEVの気候優位性、独では9万キロの走行で初めて実現 ..... 13  
 自転車利用が急増、過去5年間でモビリティに大きな変化 ..... 14  
 第3四半期の国内発電が20%減少、原発廃止などで大幅な輸入超過に ..... 14  
 電機業界の新規受注がまたも減少、景況感は8カ月連続で悪化 ..... 15  
 欧州初の完全仮想化5Gネットワーク、楽天と共同構築した独社がサービス開始 ..... 15  
 電話診察だけでゲルベシャイン発行、恒常ルールとして再導入 ..... 16  
 在宅勤務は月金に集中、オフィスは話し合いの場に ..... 16  
 DBで時限スト、その後は1月7日まで見合わせ ..... 17  
 増水でライン川が一部通行止めに ..... 17

## 目で見えるドイツの経済・社会

独テクノロジー・スタートアップ企業へのアンケート ..... 18

## 為替・株価・原油

2023年11月29日～12月12日 ..... 20

## ゲシェフトフューラーの豆知識

内部告白者の解雇は違法 ..... 13

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。  
 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など  
 弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH  
 August-Schanz-Str.8  
 60433, Frankfurt/M, Germany  
<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >  
 Tel : +49-(0)69-5480950  
 E-mail: info@fbc.de

## 総合

## 債務ブレーキの改革要求強まる GX・DXや政治の安定に悪影響の懸念

コロナ禍対策の起債枠を他の用途に転用したドイツ政府・与党の措置を違憲とした連邦憲法裁判所の11月の判決をきっかけに、基本法(憲法)の債務抑制ルールに対する関心が高まっている。独・欧州経済やGX(グリーントランスフォーメーション)・DX(デジタルトランスフォーメーション)に大きな影響が出る恐れがあるためだ。エコノミストの間ではルール変更を求める声が強まってきた。

基本法には「債務ブレーキ(シュルデンブレムゼ)」という名のルールが定められており、国と州は単年度財政赤字の対名目国内総生産(GDP)比率を景気の影響を除いた構造ベースで0.35%以内にとどめることを義務付けられている。同ルールの適用を除外できるのは、大規模な自然災害や危機的な状況が発生した場合に限られる。2020年から22年に

かけてはコロナ禍およびロシアのウクライナ進攻という大きな問題が発生したことから3年連続で適用除外となった。

政府は今年から正常化する計画だったが、11月の違憲判決を受け23年予算も事後的な適用除外を余儀なくされた。24年については政府内で意見が割れており、調整のめどが立っていない。

そうしたなか、Ifo経済研究所と

日刊紙『フランクフルター・アルゲマイネ(FAZ)』紙がエコノミストを対象に定例のアンケート調査を実施(11月28日～12月5日)したところ、債務ブレーキの改革を求める声が増えていることが分かった。

IfoとFAZは「経済学者パネル」という名の同調査を16年から隔月で実施している。今回は約700人に依頼。そのうち過去最高レベルの187人から回答を得た。エコノミストの関心の高さがうかがわれる。

調査では債務ブレーキ規定を「変更すべきでない」との回答が48%で最も多かったものの、現政権が成立した21年12月(同64%)に比べると16ポイントも減少した。「改革するべきだ」44%、「廃止するべきだ」6%で、合計すると50%に上る。

改革の具体的な措置としては、「純投資に債務ブレーキを適用しない」が44%で最も多かった(複数回答可)。これに「景気変動に柔軟に対応できるようにする」が36%、「(気候や防衛など)特定の項目に債務ブレーキを適用しない」が30%、「粗投資に債務ブレーキを適用しない」と「構造財政赤字の対名目GDP比率の許容枠を0.35%超に拡大する」が各18%で続いた。

回答者の1人であるマンハイム大学のハラルド・ファーディンガー教授は、公共投資が30年間なおざりにされてきたうえ、現在は気候変動対策と防衛が大きな課題として浮上していることを指摘。

投資を債務ブレーキの適用外とする改革の重要性を強調した。

### 歳出削減を約50%が支持

アンケートでは今回の憲法裁判決が中期的(5～10年)にもたらす影響についても質問した。それによると、気候保護の分野では好影響との回答が13%にとどまったのに対し、悪影響は36%と約3倍に上った。DXについても好影響が18%、悪影響が33%となっており、マイナス評価が圧倒的に多い。

同じことは政治の安定性にも当てはまる。社会保障費などの歳出削減で低所得層を中心に不満が高

まると予想するエコノミストが多いようだ。

経済面については好影響が28%に上り、悪影響(24%)をやや上回った。財政赤字の対GDP比率に関しては好影響(60%)が悪影響(5%)を圧倒的に上回っている。

23年予算に債務ブレーキを適用しないことを支持する回答は66%と全体の3分の2を占めた。予算の大半をすでに消化した年度末の現時点では、そうする以外に選択肢がないという事情が大きい。

一方、24年予算については歳出削減で対応すべきとの回答がダントツで多く、48%に達した。2位の「特別基金規定を基本法に盛り込

次ページに続く⇒

む(ことでGXなどの予算を確保する)は18%にとどまった。5%と少数ながら税金・公課の引き上げを求めるエコノミストもいる。

歳出削減の分野では補助金が最も多く63%に上った。これに社会保障費が52%、気候変動防止対策費が25%、年金が20%で続いた。

税金・公課の引き上げでは「カーボンプライシングの増額」が37%で最も多かった。2位は相続・贈与税の引き上げ(30%)、3位は所得税の引き上げ(21%)だった。

### 「借金」は罪

債務ブレーキを巡る混乱は周辺諸国も注視している。欧州経済のけん引車であるドイツのGX・DX投資が弱まると、他の国の成長にも影響が出る懸念があるためだ。

仏『フィガロ』紙は、「緋色の衣服をまとったカールスルーエ(憲法裁の所在地)の裁判官が独連立政権の心臓部で破裂させた爆弾が欧州連合に悪影響をもたらすことは避けられない」としている。

イタリアのマリオ・ドラギ前首相(欧州中央銀行前総裁)に近いエコノミストのフランチェスコ・ジャヴァッツィ教授(ボッコニ大学)は、気候変動を防止するための投資は将来の世代に役立つものであり、その返済費用を将来の世代が負担するのは公正だと明言。債務ブレーキはそうした投資を強く制限するものだと批判した。

ドイツの債務残高の対GDP比率は約65%に上り、EU加盟国に認められた同60%の上限枠を上回っている。ただ、イタリア(140%)、フランス(110%)に比べると大幅

に低い。格付けは最高レベルを保っており、仏伊両国からすると債務抑制にあくせくするドイツの姿勢は理解できないもようだ。

英語には「ジャーマンアングスト(ドイツ人の不安の意)」というドイツの国民性を表現した言葉がある。過度の心配性を皮肉ったもので、儉約・吝嗇もその特徴の1つとされる。事実テレビでは、どうすれば節約できるかを特集する番組がやたらと多い。

FAZ紙によると、国外では債務ブレーキがドイツ文化との関連で論じられている。債務を意味する「シュルデン(Schulden)」が罪を意味する「シュルト(Schuld)」の複数形であるのは、借金に罪悪感を持つ道徳感と通底しているというのだ。

<SC49306>

## 製造業新規受注 10月は大幅減

ドイツ連邦統計局と連邦経済省が6日発表した10月の製造業新規受注指数(2015年=100)は、物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで95.3(暫定値)となり、前月を3.7%下回った。受注減は3カ月ぶり。比較対象の9月は大型受注が多く水準が押し上げられており、その反動で下落幅が膨らんだ。大型受注を除いたベースでは0.7%増加した。経済省は企業景況感が底を打ったものの水準が低いことを踏まえ、製造業の景気を持続的な回復は来年になるとの見方を示した。

新規受注を地域別でみると、国外が7.6%減と足を強く引っ張っ

た。ユーロ圏(ドイツを除く)とユーロ圏外がそれぞれ7.6%、7.4%落ち込んだ。国内は2.4%増えた。

部門別では投資財が6.0%減と大きく縮小した。ユーロ圏とユーロ圏外がそれぞれ11.9%、9.3%減少したことが響いた。

中間財は1.4%後退した。ユーロ圏(4.5%減)とユーロ圏外(5.0%減)が振るわなかった。

消費財2.4%伸びた。ユーロ圏が8.8%増えて全体をけん引した。

分野別では構成比重の大きい機械が13.5%減り大きな足かせとなった。比較対象の9月は大型受注の効果で9.8%増えており、その反動で減少幅が膨らんだ。

このほか、自動車・自動車部品が1.0%減、化学品が0.7%減、金属製

品が6.1%減、電気装置が4.2%減と振るわなかった。衣料品は43.5%増、その他の輸送機器(航空機、船舶、鉄道車両など)は20.2%増と大幅に増えている。

9月の製造業新規受注は当初の前月比0.2%増から同0.7%増へと上方修正された。

新規受注を特殊要因によるブレが小さい3カ月単位の比較でみると、8~10月は前期(5~7月)比で4.6%減少した。

10月の製造業売上高(暫定値)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月を0.5%下回った。9月については1.6%減から1.4%減に上方修正された。

<SC49307>

## 11月インフレ率3.2%に 21年6月以来の水準まで低下

ドイツ連邦統計局が8日に発表した11月の消費者物価指数は前年同月比3.2%増となり、上げ幅は2021年6月(2.4%)以来の低水準を記録した。インフレ率の低下は5カ月連続。比較対象の22年11月は物価水準が高かったことから、そのベース効果で上昇率が縮小した。

エネルギー価格は平均4.5%低下し、2カ月連続で下落した。自動車燃料が6.9%、家庭用エネルギーが2.7%低下。灯油は19.4%、天然ガスは18.3%下がった。電力は1.6%上がった。エネルギーを除いたインフレ率は4.0%で、エネルギー込みを大きく上回っている。

食料品の上げ幅は5.5%となり、前月の6.1%から縮小した。上昇率は果物(12.0%)、砂糖・ジャム・はちみつ・その他の甘味類(11.9%)、パン・穀物製品(9.4%)、野菜(7.3%)、魚介類・海産加工品(7.1%)などで大きい。食用油脂は11.5%下がった。バターが24.8%、ひまわり・菜種油等が17.3%低下したことが大きい。オリーブ油は43.5%上昇した。

エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は3.8%で、前月の4.3%から縮小した。4%を下回るのは22年8月以来で1年3カ月ぶり。

サービスは3.4%となり、前月の3.9%から低下した。全国の近距離公共交通機関を月49ユーロですべて利用できる定期券「ドイチュラントチケット」の効果で複合チケットが22.7%下がり、全体を押し下げた。住宅メンテナンス・修理(10.5%)宿泊(6.5%)、飲食(5.8%)などでは上昇率が大きかった。

前月比のインフレ率はマイナス0.4%だった。エネルギーは2.1%低下。天然ガスは3.1%、灯油は2.9%、自動車燃料は2.6%下がった。パック旅行は季節柄、下げ幅が11.4%と大きかった。食料品は0.6%上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.3%、前月比がマイナス0.7%。前月はそれぞれ3.0%、マイナス0.2%だった。

<SC49309>

| 消費者物価指数の変動率 項目別       |                      |                   |          |       |
|-----------------------|----------------------|-------------------|----------|-------|
| 項目                    | 物価全体に占める比重<br>(単位:%) | 指数<br>(2020年=100) | 2023年11月 |       |
|                       |                      |                   | 前年同月比    | 前月比   |
|                       |                      |                   | (単位:%)   |       |
| 全体                    | 1,000.00             | 117.3             | 3.2      | -0.4  |
| 食料品・ノンアルコール飲料         | 119.04               | 131.2             | 5.8      | 0.6   |
| 食料品                   | 104.69               | 132.1             | 5.5      | 0.6   |
| 食肉・肉製品                | 22.16                | 128.8             | 3.3      | -0.2  |
| 果物                    | 11.62                | 118.5             | 12.0     | 1.8   |
| 野菜                    | 13.72                | 130.0             | 7.3      | 4.1   |
| アルコール飲料・タバコ           | 35.26                | 119.3             | 8.6      | 0.3   |
| 衣料品・靴                 | 42.25                | 109.4             | 2.4      | -0.1  |
| 住居・水道光熱費              | 259.25               | 114.5             | 1.2      | -0.3  |
| 家賃                    | 68.30                | 106.1             | 2.0      | 0.1   |
| 帰属家賃                  | 104.13               | 105.3             | 1.8      | 0.0   |
| 電力・ガス・その他の家庭用エネルギー    | 43.44                | 151.5             | -2.7     | -1.7  |
| 電力                    | 24.50                | 131.8             | 1.6      | -1.6  |
| 天然ガス                  | 6.07                 | 185.7             | -18.3    | -3.0  |
| 灯油                    | 1.70                 | 218.4             | -19.4    | -2.9  |
| 家具・家電等                | 67.78                | 118.5             | 3.8      | 0.0   |
| ヘルスケア                 | 55.49                | 105.4             | 2.7      | 0.0   |
| 交通                    | 138.22               | 123.4             | 0.3      | -1.5  |
| 自動車燃料                 | 30.46                | 145.1             | -6.9     | -2.6  |
| ハイオクガソリン              | 23.19                | 141.2             | -5.1     | -2.4  |
| 軽油                    | 6.92                 | 156.8             | -12.0    | -3.2  |
| 通信                    | 23.35                | 100.0             | 0.9      | -0.1  |
| 余暇・娯楽・文化              | 104.23               | 113.7             | 3.8      | -1.7  |
| パック旅行                 | 13.22                | 117.0             | 5.3      | -11.4 |
| 教育                    | 9.06                 | 110.6             | 3.8      | 0.1   |
| 飲食・宿泊                 | 47.20                | 121.0             | 6.0      | 0.0   |
| その他の物品・サービス           | 98.87                | 114.5             | 5.5      | 0.0   |
| 食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率 | 821.41               | 112.6             | 3.8      | -0.4  |

出所: 連邦統計局

### — 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



## EUが建物エネルギー性能指令改正案で合意 新築の温効ガス排出を30年までにゼロへ

欧州連合(EU)加盟国と欧州議会は7日、「建物のエネルギー性能指令」の改正案の内容について合意した。2030年までに新築物件の温室効果ガス排出量をゼロにすることを義務付けるのが柱。加盟国、欧州議会の形式的な承認を経て施行される。

欧州委員会によると、建築物はEU域内におけるエネルギー消費の40%、温室効果ガス排出量の36%を占める。同指令改正案は、50年の気候中立化に向け、30年までに域内の温室効果ガス排出量を

1990年比で55%削減する目標を達成するための政策「Fit for 55」の一環として、欧州委が21年12月に提案したもの。老朽化したビルなどの改築を促進し、断熱強化や冷暖房効率の向上、照明の効率化などによって建物のエネルギー性能を高め、温室効果ガス排出量を実質ゼロに近づける狙いがある。

欧州委の原案では新築建造物の排出ゼロ達成の時期について、公共施設や商業ビルは27年、住宅は30年までとしていた。加盟国と欧州議会の代表による協議では、公

的機関が所有・借用・運用する新築建物は28年、それ以外は30年1月からゼロとすることで合意した。

合意案にはこのほか、◇加盟国に対して、新築建物に原則的に30年までに太陽光発電施設を備えることを求める◇加盟国は住宅のエネルギー消費を30年までに16%、35年までに20～22%削減することを目指す国家計画を策定する◇同削減のうち55%以上は、省エネルギー性能が最低水準にある物件のリノベーションによって達成する◇化石燃料を利用するボイラーを段階的に減らし、40年までにゼロにする——ことなども盛り込まれた。

<SC49311>

## 鉱工業生産5カ月連続で減少 10月は-0.4%に

ドイツ連邦統計局が7日発表した10月の鉱工業生産指数(2015年=100)は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前月比0.4%減の94.3(暫定値)となり、5カ月連続で落ち込んだ。飛び石連休と景気の低迷が響いた。

製造業の生産指数は0.5%減少した。中間財が0.4%、投資財が1.0%の幅で落ち込んだ。消費財は0.4%増となり、4カ月ぶりに拡大した。

エネルギー業は7.1%増と大きく伸び、3カ月ぶりに改善した。ただ指数は69.4と基準値の100を30%以上、下回っている。

建設業は2.2%低下した。

主要産業をみると、構成比重の大きい機械が6.3%減少し足を強く引っ張った。電気装置も3.1%減と振るわない。自動車・自動車部品は0.7%、製薬は0.9%、データ処理装置/電気・光学製品は1.2%の幅で増加した。

エネルギー集約型産業は1.4%減

少した。下落幅は化学品で2.0%、金属製品で1.2%、ガラス・ガラス製品・セラミックで0.6%に上った。

鉱工業生産を特殊要因による統計のブレが小さい3カ月単位の比較でみると、8～10月は前期(5～7月)を0.9%下回った。

9月の鉱工業生産は当初の前月比1.4%減から同1.3%減に上昇修正された。

<SC49308>

## 卸売物価8カ月連続低下 11月は-3.6%に

ドイツ連邦統計局が12日に発表した11月の卸売物価指数(2015年=100)は前年同月比3.6%減の131.7(2015年=100)となり、7カ月連続で低下した。比較対象の22年11月は物価が高水準にあり、そのベース効果で下落幅が膨らんだ。過去最高となった22年9月

(138.6)に比べると5.0%低い。

全体を最も強く押し下げたのはこれまで同様、石油製品で、前年同月を13.9%下回った。石油製品の下落は9カ月連続。このほか、穀物・葉たばこ・種子・飼料(-24.3%)、化学品(-20.9%)、鉱石・金属(-12.8%)、古材・残材(-10.0%)で下げ幅が大きかった。果物・野菜・じゃがいも(+14.8%)、砂糖・

甘味菓子・パン類(+10.1%)、飲料(+7.4%)、動物(+7.2%)は大きく上昇した。

卸売物価は前月比ではマイナス0.2%となり、2カ月連続で下落した。石油製品は平均1.0%値下がりした。

<SC49310>

## 製品のリサイクル推進規則案 EU加盟国と欧州議会が合意

欧州連合(EU)加盟国と欧州議会の代表は5日、域内で販売される幅広い製品を対象に、リサイクルの推進など持続可能性を高めるための規則案で合意した。EU 閣僚理事会、欧州議会による形式的な承認を経て施行される。

合意したのは、欧州委員会が2022年に発表した「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」。同規則はEUの成長戦略「欧州グリーンディール」の主要な柱である「循環型経済行動計画」に基づき、50年までに域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにして、循環型経済への移行を実現する政策の一環をなす。エネルギー消費抑制

のため環境に配慮した製品設計を義務付けた「エコデザイン指令」(09年施行)を改正したものだ。

現行指令は冷蔵庫や洗濯機など家電を中心に約30の製品カテゴリーを対象としているのに対し、改正案はほぼすべての製品をカバーする。

規則案によると、製品の耐久性、再利用や改良・修理の可能性、エネルギー効率などの基本要件を設定するとともに、製品にひも付けられた部品ごとの詳細情報を記録した「デジタル製品パスポート」を製品本体やパッケージなどに添付することをメーカーに義務付ける。製品パスポートを通じて消費者と

販売業者や修理・リサイクル業者などが必要な情報にアクセスすることが可能になり、ライフサイクル全体で製品の修理やメンテナンスがしやすくなる。

また、新規則には製品の廃棄に関する規定も盛り込まれており、一定規模以上の事業者は年間に廃棄した製品の数量や、廃棄方法、リサイクルの取り組みなどの情報を開示しなければならない。

対象製品には衣料、靴など繊維製品や家具、鉄鋼、タイヤ、塗料、情報通信機器などが含まれる見込み。繊維、靴に関しては、売れ残った製品を廃棄することが禁止される。欧州委が今後、細かいリストを策定する。

<SC49312>

## EUが車載電池業界支援へ 3年で30億ユーロ

欧州連合(EU)の欧州委員会は6日、電動車用電池の生産体制を強化するため、域内のメーカーに2024年から3年間で最大30億ユーロの補助金を交付すると発表した。脱炭素化に向けて重要な

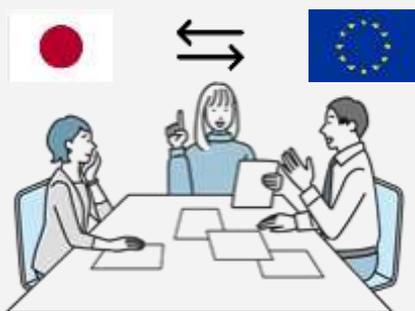
役割を果たす電動車の普及で課題となっている中国製電池への依存度を低減することを念頭に置いた措置。

補助金はEU排出量取引制度(EU-ETS)からの収入で運営されるイノベーション基金が拠出する。詳細は未定だが、欧州の「最も

サステナブルな」電動車用電池メーカーが対象になるとしている。

EUは域内での電動車用電池の生産を支援する取り組みを強化しており、17年にも「欧州バッテリー連合(EBA)」を立ち上げた。

<SC49313>



## 駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、  
FBCが新規取引先の開拓や連絡、  
貿易事務を代行します

## 企業情報

### BASF（化学）—組織再編、電池材料など3事業を法的に自立化—

化学大手の独 BASF は 7 日の投資家説明会で組織再編方針を表明した。同社の統合生産体系（フェアブント・システム）との関連が低い電池材料、コーティング、農業ソリューションの 3 事業を法的に自立化。顧客の特殊ニーズに対応しやすくする。収益力を強化する狙いがある。

フェアブントは「統合・つながり」を意味するドイツ語。BASF は

本社所在地ルートヴィヒスハーフェンをはじめ世界に計 6 カ所のフェアブント拠点（統合生産拠点）を持ち、基礎化学品から高付加価値製品に至る効率的なバリューチェーンを構築している。原材料やエネルギーの節約、温室効果ガスの排出量抑制、物流コストの削減といったシナジー効果がある。

電池材料など 3 事業はこのシステムとの関連が相対的に低いこと

から、法的に自立した事業体とし、自由な活動の余地を増やした方が良く判断した。

3 事業を分離する考えはない。マルティン・ブルーダーミュラー社長は「わが社は統合された企業にとどまる」と述べ、BASF を持ち株会社化したり、これら事業を売却する可能性を明確に否定した。

<SC49314>

### プレントーク（化学商社）—組織再編へ—

大手化学品商社の独プレントークは 5 日の投資家説明会で組織再編計画を発表した。汎用品を取り扱うエッセンシャル部門と特殊化学品を取り扱うスペシャリティー部門を法的・組織的に自立した事業会社に改め、新設する持ち株会社の下でそれぞれが自律的に事業を展開できるようにする。将来的に両部門のどちらかを売却する可能性もある。

プレントークは 6 月の株主総会で一部の株主から会社分割を要求された。スペシャリティー部門の収益力が弱いためだ。この要求は退けられたものの、クリスティアン・コールポイントナー社長は将来の分割については可能性を否定しなかった。

同社は今回、2026 年までに両部門の分離を完了する意向を表明した。両部門とも手元に残すのか、ど

ちらかの部門に経営資源を絞り込むのかはその後に決定する。

経営陣は組織再編とともに事業の効率化も進め、27 年までにコストを年 3 億ユーロ圧縮する。営業利益 (EBITDA) は同年まで年 7 ~ 9% のスピードで拡大する目標だ。これまでは 26 年まで同 6 ~ 8% 拡大するとしていた。

<SC49315>

### ロリアル（化学）—独生産を強化—

化粧品大手の仏ロリアルがドイツでの生産を拡大している。独市場での販売が伸びているため、同国南西部のカールスルーエ工場では今年、生産ラインを 3 本増設した。今後も生産能力を伸ばす意向だ。独、オーストリア、スイス (DACH) 事業を統括するケネット・カンブ

ベル氏が『ハンデルスブラット』紙に明らかにした。

独事業は伸び率が高く、DACH 市場売上は今年、初めてフランスを抜いた。DACH は米国、中国に次ぐ 3 番目に大きな市場となっている。

カールスルーエ工場はロリアル

の主要工場の 1 つで、世界 35 カ国以上に製品を出荷している。ドイツではエネルギー価格が高騰しているものの、化粧品や香水の生産はエネルギー集約度が低いいため、大きな影響を受けていない。

<SC49316>

## BMW（自動車）—全方位路線を堅持—

高級乗用車大手の独 BMW は内燃機関車の製造・販売を長期継続する意向だ。競合のメルセデスベンツやアウディは電気自動車（BEV）への一本化を早期実現する意向を示しているが、BMW は内燃機関車の生産を停止するかどうかを明確化していない。オリファー・チプセ社長がフランクフルトで開催されたイベントで発言した内容をもとに『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。

同社は売りに占める BEV の割合を 2030 年までに今年の 15%（予測）から 50% に拡大する目標を掲げている。ただ、BEV の販売が急増しているとはいうものの、プラグインハイブリッド車（PHV）を含む内燃機関車の需要は減少幅が極めて小さく、今後もニーズは大きいと予想される。

チプセ氏は、顧客の多くは現時点で BEV に乗り換える考えがないことを指摘。仮に販売車種が BEV

に一本化されれば、これらの人は古い内燃機関車を乗り続けることになる」と述べ、BEV だけでなく内燃機関車も生産・販売し続ける全方位戦略は有意義だと認識を示した。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量が正味ゼロとなる E フューエル（水素と CO<sub>2</sub> を原料とする合成燃料）の重要性も強調している。

<SC49317>

## ボッシュ（自動車部品）—物流用プラットフォームの運用開始—

自動車部品大手の独ボッシュは 6 日、物流事業向けにサービスを提供するデジタルプラットフォームの運用を開始したと発表した。

同社は「LOS」というプラットフォームを立ち上げた。トラックの積載効率化や荷物の流れの監視、注文処理などの分野でサービスを一手に提供。物流業界が抱える効率化や持続可能性といった課題の解決に寄与していく。米アマゾン・

ウェブ・サービス（AWS）のクラウドでサービスが提供される。

主に中小企業の利用を考えている。ボッシュによると、世界の物流業界に占める中小企業の割合は 95% を超え、約 90% は車両台数が 5 台未満にとどまる。そうした企業も同プラットフォームを通してデジタル化の恩恵を受けられるようになり、業務効率を改善できる。

同サービスを展開するため独自

の事業ユニットを立ち上げた。従業員数は 400 人強。2030 年までに売上高を約 5 億ユーロとすることを目指している。

欧州、インド、米国の運送会社 50 社が最初の顧客となった。内訳はドイツとインドがそれぞれ 20 社、米国が 10 社。

<SC49318>

## ルフトハンザ（航空）—eVTOLのリリウムと戦略協業を検討—

航空大手の独ルフトハンザ・グループと電動垂直離着陸機（eVTOL）開発の独リリウムは 7 日、戦略パートナーシップを締結することで基本合意したと発表した。欧州で eVTOL を共同運営する可能性を探る。

具体的には地上・フライト運営、

メンテナンス、クルー、飛行訓練の分野で協力することを検討する。また、バーティポートをはじめとするインフラの開発、空域統合などについて空港や地域パートナーなど第三者との協業の可能性を分析する。

リリウムのクラウド・レーヴェ

最高経営責任者（CEO）は、「ルフトハンザ・グループの顧客に eVTOL フライトを提供するチャンスと可能性を調査することをうれしく思う」と述べた。

<SC49319>

## ボッシュ（自動車部品）—駆動装置分野で人員削減—

自動車部品大手の独ボッシュが駆動装置分野の人員を削減する。車両の電動化に伴い労働力のニーズが減っていることのほか、世界経済の低迷、高インフレ、エネルギー・原料価格の高騰を受けた措置。業界紙『アウトモビルボッヘ』

が同社の確認を得た情報として報じた。

シュツットガルト市フォイエルバッハ地区と近郊のシュヴィーバーディングゲン町の拠点で最大1,500人を整理する。対象となるのは開発、管理、販売部門の社員。人

員削減は他の部署への異動、早期退職、労働契約の自発的な解除を通して進める。経営上の理由による整理解雇は労使協定で禁じられている。

<SC49320>

## SHS（鉄鋼）—グリーン鉄鋼プロジェクトを国と州が助成—

ドイツのロベルト・ハーベック経済・気候相は11日、同国西南部の鉄鋼会社 SHS シュタール・ホールディング・ザールのグリーン鉄鋼プロジェクトに補助金を交付する意向を表明した。欧州連合（EU）欧州委員会の承認を得られれば、同社は国と地元ザールラント州か

ら総額26億ユーロの支援を受けることになる。

SHS は環境に優しいグリーン製鉄を2027年ないし28年に開始することを計画している。年産量は最大350万トン。30年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を55%削減する意向だ。直接還元炉と電気アー

ク炉（EAF）の建設に向けた計画策定を今年、開始した。

投資総額は35億ユーロで、その約4分の3を補助金で賄う。ザールラント州は7億8,000万ユーロを拠出する。

<SC49321>

## ユニパー（エネルギー）—国の支援脱却に向け減資決議—

エネルギー大手の独ユニパーは8日の臨時株主総会で減資を決議した。国の支援からの脱却に向けた措置。マイケル・ルイス最高経営責任者（CEO）は国が同社からいつどのような形で資本を引き揚げるかは未定だとしながらも、国の支援を脱却すれば配当を再開できるようになるとして、今回の決議はその実現に向けた重要な一歩だと強調した。

ユニパーはドイツ最大の天然ガス輸入会社。ガスの大半をロシア国営のガズプロムから長期契約に

基づいて調達してきたが、ウクライナ戦争に伴う欧米の制裁への報復措置としてガズプロムが供給を縮小・停止したことから、極めて割高なスポット市場でのガス購入を余儀なくされ、財務が急速に悪化した。ユニパーが経営破たんするとドイツのエネルギー供給に大きな支障が出ることから、政府は昨年12月に同社を国有化し、総額130億ユーロ強の資金を注入した。

業績は今年に入って好転している。1-9月期の純損益（調整済みベース）は37億4,100万ユーロの黒

字となり、前年同期の赤字（34億4,500万ユーロ）から大幅に改善した。石炭・ガス発電とガス輸送事業分野の先渡取引がプラス効果を発揮していることが大きい。

ルイス氏によると、減資は3段階に分けて行われ、資本金は現在の約140億ユーロから約4億1,600万ユーロに減少する。国は欧州連合（EU）の欧州委員会から、出資比率を現在の99.12%から2028年までに25%プラス1株まで引き下げることを義務付けられている。

<SC49323>

## BASF（化学）―独洋上風力発電パークに出資―

化学大手の独 BASF は 5 日、スウェーデンのエネルギー大手バッテリーフォルが独北海海域で計画する洋上風力発電パークに出資することで基本合意したと発表した。自社の工場で用いる電力を再生可能エネルギーに切り替える方針に基づく措置。洋上風力発電でバッテリーフォルと協業する 2 件の案件となる。来年上半期の契約締結を見込んでいる。

バッテリーフォルはボルクム島

の北 85 キロメートルの海域に風力発電パーク「ノルトリヒト 1」「ノルトリヒト 2」を設置することを計画している。発電容量はそれぞれ 980 メガワット (MW)、630MW で、年に約 6 テラワット時 (TWh) を発電できる見通し。2025 年に投資の最終決定を下す。26 年の着工、28 年の全面稼働を見込む。

BASF は 49% 出資し、両パークの電力をルートヴィヒスハーフェン本社工場など欧州の生産拠点で使

用する。取引金額は明らかにしていない。

両社は今秋、独保険大手アリアンツと共同でオランダに洋上風力発電パーク「ホランセ・クスト・ザイト (HKZ)」を開設した。発電容量は世界最大級の 1,500MW。出資比率はバッテリーフォルが 50.5%、アリアンツが 25.2%、BASF が 24.3% だが、発電した電力のうち 49.5% を BASF が使用する。

<SC49322>

## メルク（ライフサイエンス）―創薬 AI ソリューションを市場投入―

ライフサイエンス大手の独メルクは 5 日、創薬・物質合成用の統合的な人工知能 (AI) ソリューションを同日付で市場投入すると発表した。医薬品開発の加速とコスト削減につながるとしている。

「AIDDISON」というソフトを SaaS（サービスとしてのソフトウェア）として提供する。同ソフトは

生成 AI と機械学習、コンピューター支援医薬品設計 (CADD) を組み合わせたもの。過去 20 年超の医薬品研究開発のデータで訓練されており、600 億を超える候補物質のなかから実用 (商品) 化できる可能性の高いものを選び出すとともに、最適の合成方法を提案する。バーチャルな分子設計と実際の製

造可能性との隙間を埋めるソフトとしている。

医薬品の開発には平均で 10 年以上の時間を要する。コストも 19 億ユーロ超と大きい。市場調査会社 Bekryl によると、AI を用いることで 2028 年までに創薬プロセスのコストを 700 億ドル以上、削減できる。

<SC49324>

## DPD（物流）―従業員 15% を削減―

仏小包配達大手ジェオポストの独子会社 DPD ドイツランクトは 7 日、人員削減計画を発表した。コロナ禍特需の終了で需要が減少しているうえ、高インフレでコストが膨らんでいることから、従業員

(9,600 人) の約 15% に当たる最大 1,400 人を整理する。

小包需要はコロナ禍が発生した 2020 年と翌年に大きく拡大。DPD では 21 年の配達量が前年比で 7% 増えた。だが、22 年は 8.8% 減の 4

億 1,200 万個に減少している。同社によると、今年は配達需要を左右する E コマースの売上高が約 8% 減の 894 億ユーロに縮小する見通しだ。

<SC49325>

## 企業情報短信

### ■ ZF

自動車部品大手の ZF フリードリヒスハーフェンは 11 日、独西部

ゲルゼンキルヘンにある操舵装置工場を 2024 年末で閉鎖すると発表した。受注が少なく採算が取れ

ないため。従業員 200 人が影響を受ける。

<SC49326>

## 経済・産業情報

### BEVの気候優位性 独では9万キロの走行で初めて実現

独技術者協会 (VDI) は 11 日に発表した乗用車の気候バランスシートに関する調査レポートで、ドイツで使用される電気自動車 (BEV) は 9 万キロ以上走行しなければ、製品ライフサイクル全体で排出される二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の量が内燃機関車を下回らないとする結論を明らかにした。CO<sub>2</sub> 排出量を減らすためには、現在主にアジアで行われている車載電池生産のドイツ移管、電池リサイクルの強化、再生可能エネルギー発電のさらなる拡充

が必要だとしている。

VDI はカールスルーエ技術研究所 (KIT) と共同で調査を実施した。調査は様々なメーカーが販売するコンパクトカーの BEV、プラグインハイブリッド車 (PHV)、ガソリン車、ディーゼル車を対象に行った。

車両が 20 万キロ走行した場合の CO<sub>2</sub> 排出量を比較すると、BEV は最も少なく 24.2 トンだった。これに PHV (24.8 トン) が僅差で続いた。ディーゼル車とガソリン車はそれぞれ 33 トン、37 トンと多い。

9 万キロ以上を走行しなければ BEV の CO<sub>2</sub> 排出量が内燃機関車を上回るのは、◇エネルギー集約度の高い電池の生産が火力発電比率の高い中国などで主に行われている◇ドイツ国内の電力も 4 割を火力発電に依存している◇電池のリサイクルが本格化していない——などの事情があるためだ。国内の電力がすべて再生エネ化すれば、同距離は 6 万キロに短縮される。逆に、火力発電比率が 100% であれば 16 万キロとなり、気候バランスシートは大幅に悪化する。

<SC49327>

## ゲシェフト フューラー の 豆知識

### 内部告白者の解雇は違法

内部告白者の解雇を無効とする判決(訴訟番号: 5 Sa 172 / 22)をメクレンブルク・フォーポマン州労働裁判所が 8 月に下したので、取り上げてみる。

裁判は虐待を受けた青少年のケアを手がける公益団体の副理事長(被

用者)が同団体を相手取って起こした。原告は理事長が同団体の資金を長年、着服し、私用の服や家具、水タバコなどをアマゾンで購入していたことを知った。違法な注文件数は 700 件を超える。

原告がこれを捜査当局に刑事告発したところ、被告の公益団体から 22 年 6 月 2 日付の文書で即時解雇を通告された。また、裁判で即時解雇が認められない場合に備えた 7 月末付けの通常解雇も通告された。

原告がこれを不当として解雇無効の確認を求める訴訟を起こし、二審のメクレンブルク・フォーポマン州労働裁判所で勝訴した。判決理由で裁判官はまず、内部の不正は原則的に上司ないし組織内のコンプライアンス部門に告発しなければならないと指摘。そのうえで、不正の解明に向けた組

織内の支援を見込めない場合はこの原則が適用されないとして、即時解雇も通常解雇も無効だと言渡した。最高裁の連邦労働裁判所 (BAG) への上告は認めなかった。

#### ■ワンポイント

ドイツでは内部告発者の法的保護を強化する法律(内部告白者保護法 = HinSchG)が 7 月に施行された。今回の判決は、内部告発者の保護水準が現在よりも低い同法施行前の法令に基づいて下されている。HinSchG では内部告発を組織内で行うか組織外で行うかを告発者自身が自由に選択することが認められている。

<SC49336>

## 自転車利用が急増 過去5年間でモビリティに大きな変化

利用する移動手段やその頻度が過去5年間で変わった人が97%に達することが、独情報通信業界連盟 (Bitkom) の消費者アンケート調査で分かった。コロナ禍の発生やシェアモビリティの拡充など2018年からこれまでに起きた出来事や変化が反映されている。ベルンハルト・ローレーダー専務理事は「我々は持続的なモビリティの転換の出発点に立っている」と述べた。

過去5年間で利用頻度が増えたとする回答が最も多かった移動手段は自転車で、45%に上った。16～

29歳の層では59%に達している。

2位はカーシェアで38%、3位は自転車・電動キックボード・電動モペットのシェアとオンデマンドサービスでともに26%に上った。

利用頻度が減ったとする回答が最も多かった移動手段は航空機で、72%に達した。出張の減少や空港での搭乗手続きの混乱が背景にあるもようだ。

タクシーも負け組で、同49%に上った。シェアモビリティやオンデマンドサービスの台頭に押された格好。

負け組3位は長距離鉄道・バスで41%、4位は自家用車で40%、5位は近距離鉄道・バスで28%だった。鉄道・バスの利用減少はダイヤの遅れや感染リスクが影響したとみられる。自家用車の利用減は燃料価格の上昇と在宅勤務の増加が大きい。

各移動手段の利用頻度が変化した理由を尋ねた質問では、「気候危機」との回答が最も多く、65%に上った。これに「ガソリン・エネルギー価格の高騰」が44%、「(全国のすべての近距離公共交通機関を月49ユーロで利用できる) ドイツユラントチケットの導入」が23%、「在宅勤務の増加」が21%で続いた。

<SC49328>

## 第3四半期の国内発電が20%減少 原発廃止などで大幅な輸入超過に

ドイツ連邦統計局が6日発表した2023年第3四半期(7～9月)の国内発電量(送電網への供給ベース)は942億キロワット時(kWh)となり、前年同期を20.3%下回った。景気の低迷でエネルギー集約型産業の電力使用量が減ったほか、輸入量が大幅に増えたことが背景にある。

在来型電力が42.9%減の375億kWhとなり、足を強く引っ張った。

4月中旬に全廃となった原子力が100%減少。石炭も47.3%縮小した。天然ガスは9.2%増えた。

再生可能エネルギー発電は567億kWhとなり、8.1%増加した。風力が16.2%、太陽光が6.6%、水力が18.8%拡大。バイオガスは9.0%落ち込んだ。

電源別のシェアをみると、再生エネは前年同期の44.4%から60.2%へと大きく拡大。在来型電力

は55.6%から39.8%に低下した。

個々の電源では風力が前年同期の16.8%から24.4%に伸び、石炭を抜いて1位となった。石炭は36.1%から23.9%に後退。天然ガスは3.4ポイント増の12.7%、太陽光は5.4ポイント増の21.5%だった。

第3四半期の電力輸入量は231億kWhとなり、前年同期を78.6%上回った。輸出量は38.2%減の99億kWhで、ドイツは132億kWhの輸入超過へと転落した。前年同期は30kWhの輸出超過だった。

| ドイツの電源別国内発電量*    |             |         |             |         |         |
|------------------|-------------|---------|-------------|---------|---------|
| 電源               | 2022年第3四半期  | シェア     | 2023年第3四半期  | シェア     | 変動率     |
|                  | (単位: 十億kWh) | (単位: %) | (単位: 十億kWh) | (単位: %) | (単位: %) |
| <b>合計</b>        | 118.2       | 100.0   | 94.2        | 100.0   | -20.3   |
| <b>在来型電源</b>     | 65.7        | 55.6    | 37.5        | 39.8    | -42.9   |
| 石炭               | 42.7        | 36.2    | 22.5        | 23.9    | -47.3   |
| 原子力              | 8.7         | 7.4     | 0.0         | 0.0     | -100.0  |
| 天然ガス             | 11.0        | 9.3     | 12.0        | 12.7    | 9.2     |
| <b>再生可能エネルギー</b> | 52.5        | 44.4    | 56.7        | 60.2    | 8.1     |
| 風力               | 19.8        | 16.8    | 23.0        | 24.4    | 16.2    |
| バイオガス            | 7.2         | 6.1     | 6.5         | 6.9     | -9.0    |
| 太陽光              | 19.0        | 16.1    | 20.2        | 21.5    | 6.6     |
| 水力               | 3.5         | 2.9     | 4.1         | 4.4     | 18.8    |

\* 送電網への供給ベース

出所: 連邦統計局

<SC49329>

## 電機業界の新規受注がまたも減少 景況感は8カ月連続で悪化

独電気電子工業会 (ZVEI) が 8 日に発表した同国電機業界の 10 月の新規受注高は前年同月比で 3.2% 減少した。減少は 4 カ月連続。世界的な景気の低迷を受け、減少に歯止めがかからない状態だ。

国内受注が 1.4%、国外が同 4.7% 減少した。国外はユーロ圏 (ドイツを除く) が 9.8% 減と足を強く引っ張った。ユーロ圏外は 1.8% 減だった。

1 ~ 10 月の新規受注も前年同期を 1.4% 下回った。ユーロ圏が 9.4%、ユーロ圏外が 4.3% 減少。国内は 4.6% 増加した。

10 月の業界生産高は物価調整後の実質で前年同月を 1.2% 上回った。1 ~ 10 月は前年同期比で 2.2%

増えた。

11 月の生産計画 (先行き 3 カ月) で「拡大」を予定する企業の割合から「縮小」の割合を引いた数 (ディフュージョン・インデックス = DI) は前月のマイナス 20.4 ポイントからマイナス 25.4 ポイントへと低下した。生産減予定の企業は生産増予定の企業をこれまでに引き続き大幅に上回っている。

10 月の業界売上高は前年同月比 3.8% 増の 191 億ユーロとなり、2 カ月ぶりに拡大した。国内が 2.9%、ユーロ圏が 7.5%、ユーロ圏外が 3.1% の幅で伸びた。

1 ~ 10 月の業界売上高は前年同期比 8.9% 増の 1,985 億ユーロ。内訳

は国内が 10.7% 増の 957 億ユーロ、ユーロ圏が 8.2% 増の 369 億ユーロ、ユーロ圏外が 7.0% 増の 659 億ユーロとなっている。

11 月の業界景況感指数 (DI) は前月のマイナス 15.8 ポイントからマイナス 18.1 ポイントへと低下し、5 カ月連増でマイナスに沈んだ。数値の低下は 8 カ月連続。現状判断を示す指数がマイナス 1.1 ポイントからマイナス 6.9 ポイントへと下がり全体を押し下げた。今後 6 カ月の見通しを示す期待指数はマイナス 29.5 ポイントからマイナス 28.7 ポイントへとやや改善した。

11 月の輸出期待指数 (DI、先行き 3 カ月) はマイナス 15.7 ポイントとなり、前月のマイナス 14.3 ポイントから悪化した。

<SC49330>

## 欧州初の完全仮想化 5G ネットワーク 楽天と共同構築した独社がサービス開始

楽天グループ 8 日、同社と独通信事業者 1&1、米マベニアがオープン RAN 技術に基づく欧州初の完全仮想化 5G ネットワーク「1&1 O-RAN」を構築し、1&1 がドイツ国内で携帯キャリアサービスの提供を開始したと発表した。1&1 は昨年 12 月から同ネットワークによる固定無線アクセス (FWA) サービスを提供している。今回、携帯電話サービス (eMBB) の提供を開始したことで、1&1 O-RAN はドイツ全土で

稼働した。楽天は 2021 年、1&1 から 5G 通信網の構築を受注していた。

オープン RAN は無線送受信装置などの仕様をオープンにして、複数メーカーの機器やシステムを相互接続できるようにした無線アクセスネットワーク (RAN)。特定メーカーへの依存を避け、RAN を自由に構築できることから、電気通信サービス事業者の間でニーズが高まっている。

1&1 O-RAN は楽天の主要なソフ

トウェアとプラットフォーム、マベニアのコアネットワークを採用して効率的に制御される。1&1 のラルフ・ドマーマ最高経営責任者 (CEO) は、「1&1 は楽天が日本において世界で初めてオープン RAN ベースの完全仮想化クラウドネイティブモバイルネットワークを運用する中で得た豊富な経験の恩恵を受けています。1&1 O-RAN での携帯電話サービスの開始は、当社の歴史の中で大きなマイルストーンとなります」と述べた。

<SC49331>

経済活動に大きく影響する  
EU の政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで  
今の EU を知ろう

FBC

## 電話診察だけでゲルベシャイン発行 恒常ルールとして再導入、経済界は濫用を懸念

公的医療保険の最高意思決定機関である連邦共同委員会（G-BA）は7日、電話診察だけで医師が労働不能証明書（AU、通称ゲルベシャイン）を発行できるルールを同日付で導入することを決定した。今夏に成立した医薬品供給ひっ迫解消法（ALBVVG）に基づく措置。医療機関の負担を軽減するとともに、インフルエンザなどの感染拡大を防止する狙いがある。カール・ラウターバッハ保健相は「今のような感染症の流行期にまさしく重要なことだ」と述べ、G-BAの決定に歓迎の意を示した。

ドイツでは新型コロナウイルスの感染が深刻化した2020年、風邪など軽度の呼吸器系疾患の場合は

医師が電話診察だけでAUを発行できる臨時ルールが導入されたが、パンデミック（世界的な大流行）が終了したことから、今年4月に失効。被用者などがAUを得るためには再び通院が必要になっていた。

ALBVVGには、このルールを恒常的なルールとして復活させることの検討を、医師、医療機関、公的健康保険の代表で構成されるG-BAに委託する規定が盛り込まれていた。

同委はこれを受けて、今回の決定を下した。症状が軽ければ、医師はAUを電話診察だけで発行できる。発行するかどうかの決定権は医師がっており、患者には請求

権がない。症状が重い場合は電話だけでは発行されず、通院を求められる。

電話診察によるAUの有効期間は最大5日。延長する場合は通院が必要となる。AUの初回発行時に通院した患者の場合は電話診察による延長が可能。

かかりつけの病院以外では電話診察でAUを取得することができない。このため医師会は制度濫用のリスクは小さいとしているが、経済団体からは懸念が出ている。独雇業者団体連合会（BDA）のシュテッフェン・カムペーター専務理事は、AUの信頼性が低下すると批判した。病休が6週間以内であれば雇用主に給与を引き続き支給する義務があることが背景にある。

<SC49333>

## 在宅勤務は月金に集中 オフィスは話し合いの場に

ドイツ企業の多くで月曜日と金曜日が在宅勤務日、火曜から木曜日が出勤日となっていることが、Ifo 経済研究所の7日の発表で分かった。この傾向は業種・雇用規模を問わず当てはまる。調査担当者は「構造化されたハイブリッド勤務モデル～すなわち出勤日と在宅勤務日の固定～は、科学的な見地からして企業と就労者の利益を最適に結びつける」と明言した。

Ifoは10月の企業アンケート調査で在宅勤務が行われている主な曜日を質問した（複数回答可）。最

も回答が多かったのは金曜で54.6%を記録。これに月曜が35.4%で続いた。火曜は13.9%、水曜と木曜は16.5%にとどまる。月曜と金曜を在宅勤務に充てることで、被用者は週末をはさんだ時間を柔軟・効果的に使える。

出勤日と在宅勤務日では業務の内容に大きな違いがあることも分かった。出勤日はチームの共同作業や話し合い、メンタリングに活用。在宅勤務では集中力を必要とする業務が行われる。調査担当者は「オフィスは仕事の間から話し

合いの場に変わりつつある」と指摘した。

出社する延べ人数が減少していることから、企業はオフィス面積を縮小しコストを削減できるようになっている。各社員に決まったデスクを割り当てる固定席制度を廃止したり、ミーティングルームやラウンジを増やす企業もある。

オフィス利用の減少は特に都市中心部で目立つ。その影響はオフィス街周辺の小売店の売上減少などの形で他の業界に広がっている。

<SC49334>

## DBで時限スト その後は1月7日まで見合わせ

独機関士労組 GDL は 6 日夜、ドイツ鉄道 (DB) を対象に 7 日から 8 日にかけて警告ストライキを実施すると発表した。今回のストは年内最後のもの、今後は 1 月 7 日 24 時まで新たなストを見合わせる。

ストは貨物部門で 7 日 18 時、旅客部門で同 22 時に開始された。終了は 8 日 22 時。DB は臨時ダイヤで対応したものの、運行には大きな支障が出た。

GDL のクラウド・ヴェゼルスキー委員長は 11 月中旬、クリスマス期間中はストを行わない意向を表明した。ただ、具体的な期間はこ

れまで明らかにしていなかった。見合わせの期間が今回、明らかにされたことから、乗客は年末から年始にかけて安心して鉄道を利用できるようになった。

<SC49335>

## 増水で ライン川が一部通行止めに

ライン川の一部が 12 日に一部、通行止めとなった。水位が危険水準まで上昇したため。上流や支流地域で雨が多いことから、船舶の通行規制区間は今後、増える見通しだ。

上ラインのカールスルーエ市マクサウの計測地点で 13 時時点の水位が 759 センチに達した。750 セン

チを超えると船舶の運航は禁止されることから、上流のバーゼル方面、下流のオランダ方面に向かう船舶は同地点を通過できなくなった。約 40 キロ下流のシュパイヤーでも数日以内に航行が禁止される見通しだ。

さらに下流のマインツ、ビンゲン、コブレンツでは水位が警戒の第 1 段階に達した。船舶は低速で河川中央部を走行することを求められる。

河川交通では水位が一定水準を超えると通行が禁止される。水位が低下した場合は禁止とはならず、運航するかどうかは船会社が自らの判断で決める。

<SC49332>

# Information Broker Service

## 私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して  
広範囲な情報検索サービスを提供しています



### プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価  
政府の統計データ・公式見解など



### 情報検索

官報・広報・特許・学術文献  
調査レポート・書籍など



### 問合せや訪問予約の アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家  
各所への問い合わせなど

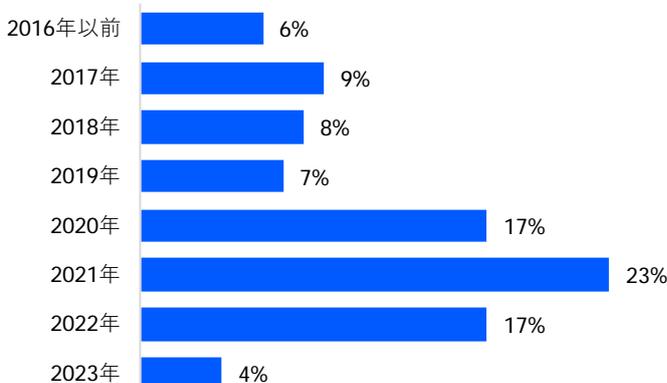
検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 [info@fbc.de](mailto:info@fbc.de) まで

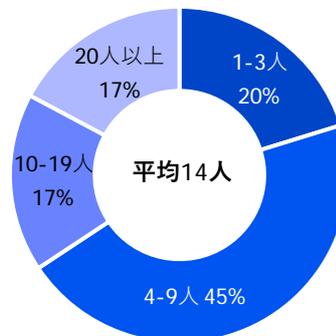
# 目で見えるドイツの経済・社会

## 独テクノロジー・スタートアップ企業へのアンケート

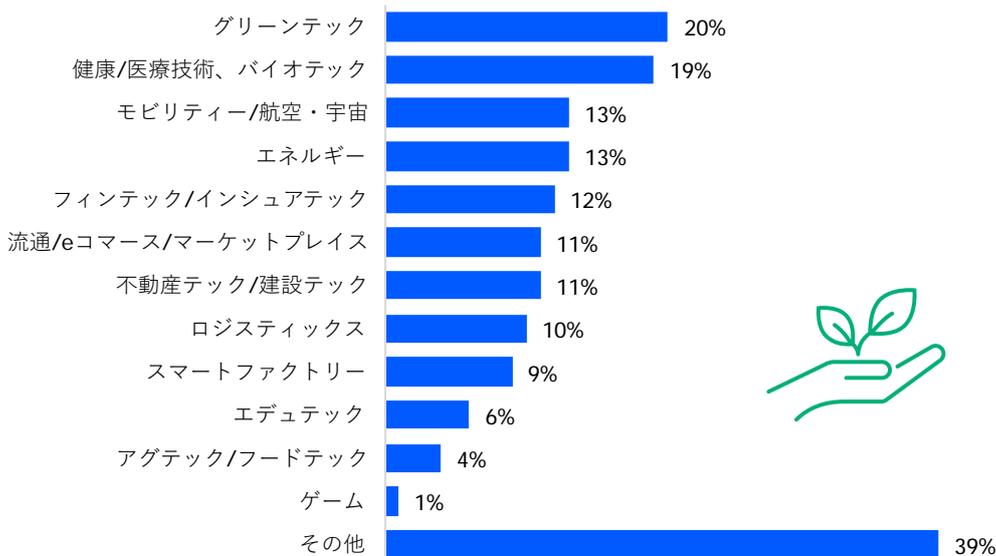
設立年



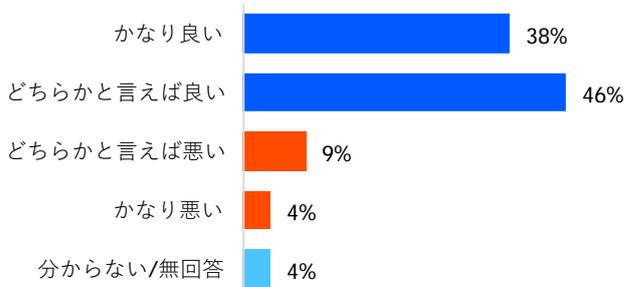
従業員数



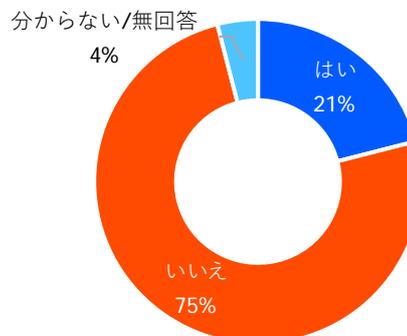
事業分野



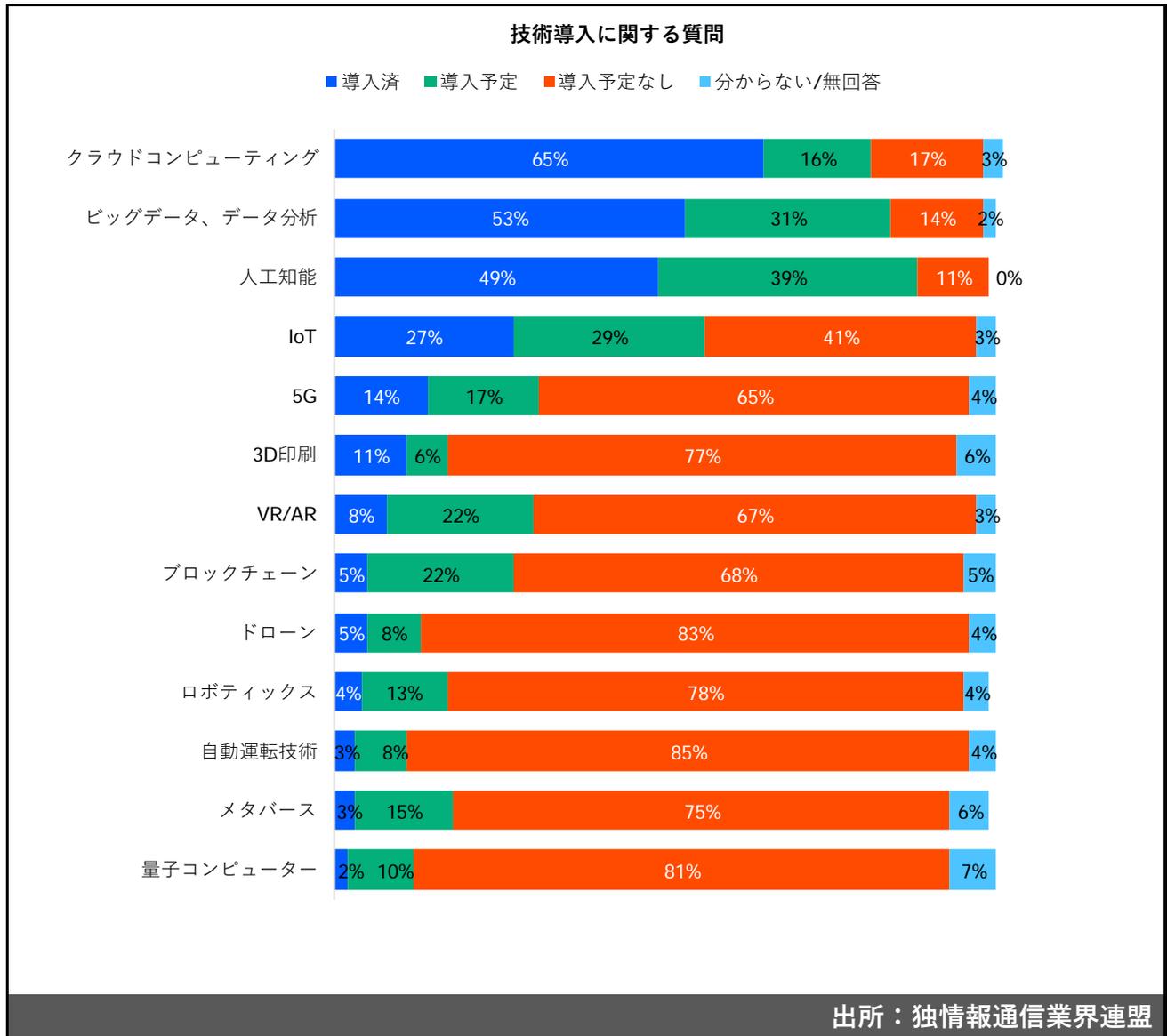
今後2年間の資金繰りの見通しは？



資金は足りていますか？



次ページに続く⇒



<SC49337>

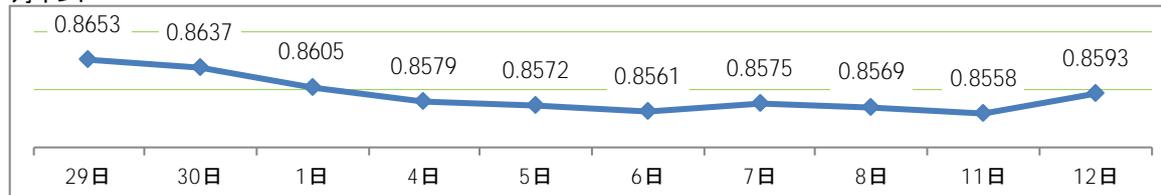
# 為替・株価・原油 (2023年11月29日~12月12日)

## ユーロ相場

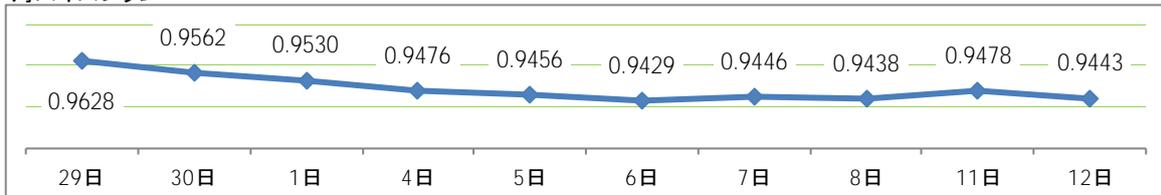
対ドル



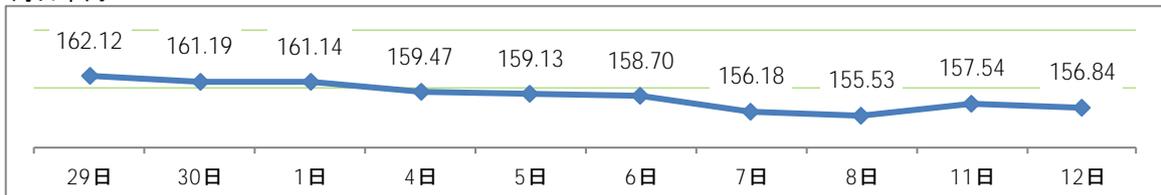
対ポンド



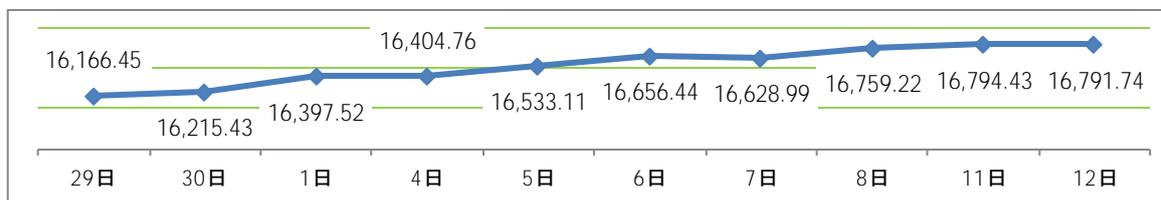
対スイスフラン



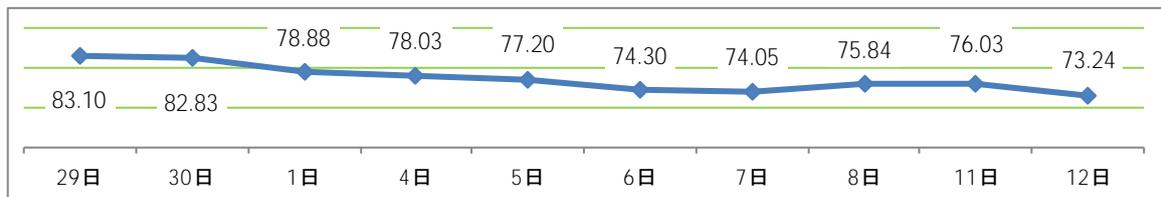
対日本円



## DAX40



## ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC49338>